



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
4月13日
発行

第27回 「期待外れの緊急事態宣言」

～ 安倍晋三政権の機能不全が日本株のリスクに ～

初めに

前回の当レポート「コロナ・ショックはいったん収束へ」では、①欧米の状況に改善の兆し、②日本の緊急事態宣言、③各国の大型経済対策、④各国の金融緩和と世界的な金余り、⑤売り手不在、以上の5つを理由に日本株の上昇はしばらく続くと結論付けました。今でもこの見方に変わりはありませんが、1つだけ気になる点があります。それは、安倍政権が機能不全を起こしているように見えることです。今回はこの点についてお話をさせていただきます。

肩透かしを食った緊急事態宣言

4月7日、ようやく緊急事態宣言が発令されましたが、肩透かしを食ったような印象を受けた方が多かったのではないかと思います。既にご存じのように、国の方針は東京都の案と比べると、休業要請を2週間程度見送るよう打診していたり、対象範囲などの点で厳しさを欠くものでした。以前から申し上げている通り、株式市場には、厳しい新型コロナ対策を評価する傾向があります。今回の緊急事態宣言が新型コロナ対策として不十分と評価され、株式市場が下落する恐れはあると思います。

安倍政権の変調

緊急事態宣言だけでなく、新型コロナ問題発生以降の安倍政権には変調が目立ちます。発生当初は、習近平中国国家主席の訪日を気にして新型コロナへの対応が遅れました。来日がキャンセルされた直後は精彩を取り戻したように見えたのですが、その後も東京五輪の開催に関しては、「完全な形での実施」を繰り返すのみで、最後まで決断できませんでした。

今回の緊急事態宣言の発令も自分で決断したというよりも、世論に押されて止むを得ず踏み切ったようにしか見えません。「決められない政治」は旧民主党政権を指して使われた言葉ですが、今の安倍政権も「決められない政治」と化しているように感じます。

安倍政権の機能不全が日本株のリスクに

一方、新型コロナ対策はこれからが本番であり、安倍首相が難しい決断を迫られることは今後もあると思います。そうした時、安倍首相が決断できない、あるいは誤った決断をしてしまう可能性はあると考えています。その場合、安倍政権の新型コロナに対する不十分な対策は、株式市場にも悪影響を及ぼすことになるでしょう。このような、安倍政権の機能不全が今後の日本株のリスクとなる可能性については十分注意が必要です。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。